

## 書評

## 有馬哲夫『日本人はなぜ自虐的になったのか — 占領とWGIP』

高橋 史朗（麗澤大学大学院特任教授・モラロジー研究所教授）

WGIP（ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム）については、「陰謀史観」にすぎないという批判がとりわけ左派論壇に根強く渦巻いているが、本書はその代表的著作の主張を紹介しつつ、WGIP文書の第一次史料に基づいて実証的に反論している。

著者の有馬哲夫早大教授は、28年間にわたって米英加豪台及びスイスの公文書館で第一次史料の調査研究を積み重ね、戦後70年を経た今日の日本には、現代史、とりわけ第二次世界大戦とその周辺の時期に関して、日本人を「マインドセット（教育、プロパガンダ、先入観から作られる思考様式）」に陥らせるような「WGIP由来の制度やシステムが現存していると断言」する。

本書は「今ここにあるWGIPマインドセット」「占領軍の政治戦・心理戦はどのように行われたのか」「WGIPの後遺症」の3部で構成されているが、最も注目されるのは第2章で、前述した代表的著作の主張を完膚なきまで論破している。

代表的著作の中でも、朝日新聞と左派論壇が持ちあげて最も注目された賀茂道子『ウォー・ギルト・プログラム』（法政大学出版局、2018）に対する反論に力点が置かれているが、批判の論点は以下の5点である。

まず第一に、「ウォー・ギルト」は「戦争を起こした罪、戦争責任」という意味なのに、「戦争の有罪性」と解釈し、東京経済大学の有山輝雄元教授から賀茂に伝わるうちに「突然変異」を起こして、意味不明のものになってしまった。

第二に、「WGIPの第3段階は実施されなかった」ので、「WGIPは一般の日本人に戦争責任を感じさせる上では効き目がなかったと述べている」が、当時の新聞、ラジオ放送を検証すると、明らかに実施されており、「賀茂が間違っているということは議論の余地がない」と断じている。

第三に、WGIPは「日本民主化政策の一環」で、「民主主義の啓蒙」活動だったと主張しているが、WGIP文書は、このプログラムの目的は、「日本人が極東国際軍事法廷の判決を受け入れる心の準備をさせること」だと明記しており、WGIP文書自体が反証になっている。第1次史料の裏付けのない「思い込み」で、「占領史について十分な知識を持たないために自分がWGIPマインドセットに陥っていることに気が付いていない」と批判している。

第四に、朝日新聞が同書に好意的評価を与えているのは、「WGIPの効き目はそれほどなかった、いやあれば意識改革だった、いや啓蒙だった」とする説が、頭抜けてWGIPに協力的だった朝日新聞の「免罪符」になっているからである。

第五に、先行研究への言及は学術論文では必要不可欠であるにもかかわらず、内容的に共通部分が多い有馬哲夫の著書・論文を出典にも参考文献にも挙げていないのは、「研究倫理上大きな瑕疵」がある。この点については、拙著についてもほぼ当てはまり、全く同感である。WGIPに関連する第一次史料に基づいて出版した『歴史の喪失』（綜合法令出

版、1997)、『日本が二度と立ち上がれないようにアメリカが占領期に行ったこと』(致知出版社、2014)、『日本を解体する』戦争プロパガンダの現在—WGIPの源流を探る』(宝島社、2016)等に全く言及していないからである。

次に、若林幹夫『「GHQ洗脳説」は誤りである』(ムゲンブックス・デザインエッグ社、2018)と、山崎雅弘『歴史戦と思想戦』(集英社新書、2019)は、WGIP文書の第一次史料を踏まえた議論をせず、相手が拠り所としている資料をよく読み、その根拠を突き崩すような反証を示していないために、噛み合うことのない水掛け論になってしまっていると批判している。

とりわけ前書は、日本側の史料に基づき、「敗戦直後から、日本国民の軍閥・官僚に対する強烈な非難・断罪・糾弾の世論が澎湃として巻き起こっていたということが判明した」と述べているが、「戦前戦中の日本の指導者を非難すること」と、「日本が戦争で悪いことをして、それには自分も責任があると思うこと」を混同している点を批判し、日米双方の資料を踏まえた反証ではなく、「日本側だけを見てアメリカ側は見えないこと」が致命的欠陥だ、と指摘している。

また、後書が「日本人は知能が低くないので、WGIPが70年たっても効いているなんて考えられない」というのも論理のすり替えであり、「反日」とは、言うまでもなく「反大日本帝国」という意味だと断言しているのは、「相手の主張を故意に歪曲し、本来はない論理の矛盾や根拠の脆弱性を作り上げておいて、それを攻撃し、論破したように見せる」論法にすぎないと反論している。

さらに、秦郁彦『陰謀史観』(新潮新書、2012)については、「江藤や高橋はこれでもかとはばかりの公文書を積み上げて証拠固めをしていますが、対する秦は、公文書を引用するどころか、反証もあげず、ただネガティブな『印象』を述べているにすぎません」「WGIPマインドセット説を『空騒ぎ』と評しながらも、そう判断する根拠を示していません」と批判している。

いずれも的を射た鋭い指摘といえるが、GHQのCIE(民間情報教育局)文書に含まれているWGIP文書については、江藤・高橋・勝岡・関野・有馬らによって第一次史料が既に日本語に訳されており、文書の存在については論議の余地はない。

WGIPの原点がアメリカの対日心理作戦にあることも明白であるが、この対日心理作戦とWGIPの連続性をどのように捉えるかについては諸説があり、包括的研究が今後の課題であるが、この点については後述する。

次に有馬は、日本人洗脳計画の原点は中国共産党の本拠地であった延安にあるという「WGIP延安起源説」「WGIPコミンテルン起源説」は「牽強付会」である、と批判している。「『歴史戦』を叫ぶ人々は、別の種類のマインドセットに陥っています。それには彼らの政治的スタンスのほかに、歴史資料と客観的事実の無視と基本的知識の欠如も与って力があつたようです」と、保守陣営の論説に根本的な疑念を表明している。

同説は、1940年に中国の延安にコミンテルンから派遣された野坂参三(元日本共産党議長)の日本兵捕虜の洗脳教育の成果を参考にしたのがマッカーサーの「政治顧問付補佐官」のエマーソンで、WGIPのアイデアは延安にあったというものである。

この説を唱える代表格の産経新聞の岡部伸編集委員が、「延安で中国共産党が野坂参三を通じて日本軍捕虜に行った心理戦(洗脳工作)の手法を[GHQが]取り入れたことが英

国立公文書館所蔵の秘密文書で判明した」などと報じた3つの記事は、「切り取りジャーナリズム」だと痛烈に批判している。

エマーソン証言録は、米国立公文書館やスタンフォード大学フーヴァー研究所の公開文書だから「秘密文書」とは言えず、同証言録の都合のいいところだけを切り取って、都合の悪いところは「省略」して読者をミスリードする「テクニク」だと酷評している。

有馬教授の反論の根拠は、陸軍士官大学で「日本兵の心理」という論文を書き、1942年から1943年までアメリカの戦略諜報局（OSS）に在籍して心理戦を担当し、1944年6月からマッカーサー率いるアメリカ南西太平洋陸軍（終戦後は占領軍に発展した）で心理戦を陣頭指揮したフェラーズ（映画『終戦のエンペラー』の主人公）とダイク（元GHQ民間情報教育局長）がポツダム宣言と初期基本指令に基づいて計画、提案、実施したのがWGIPであり、エマーソンが延安に送られたのは1944年だからWGIPの起源ではないというものである。

WGIPを領導したフェラーズやダイクは日本兵に対する心理戦について、野坂や中国共産党から学ぶ立場にはなく、「心理戦」の起源はアメリカの有名な政治学者のハロルド・ラスウェルの『世界大戦におけるプロパガンダ・テクニク』や『心理戦』にあったと主張している。

特に『心理戦』は、第二次世界大戦で実践された(1)ホワイト・プロパガンダ（情報源を明らかにし、自らに都合のいい事実を宣伝する）と(2)ブラック・プロパガンダ（情報源を明らかにせず、大抵は虚偽の宣伝を行う）を使い分けながら敵を「思想戦」で打ち負かし、その心を支配する「心理戦」の要点を説明したもので、陸軍、海軍、OWI（戦時情報局）、OSS（戦略諜報局）に心理戦担当部局が作られ、アメリカの研究者・専門家たちが大量に動員された。

有馬はWGIPを単独のものとして捉えるのではなく、政治戦と心理戦との関係を重視して、「複合的に一体化したものと捉えるべき」と強調し、「そうしなければ、WGIPという1つの広報プランだけで日本人を洗脳したという馬鹿げた陰謀論にとらわれることになってしまいます」と述べているが、重要な視点といえよう。

(1)を担当したOWIと(2)を担当したOSSの連絡係を務めたジョン・ローリング・リース（英陸軍心理戦争局を設立した司令官）は、サセックス大学の中に、世界最大の洗脳施設をつくるように命じられ、心理戦の洗脳工作法を開発した。

タヴィストック研究所の最高幹部の一人で、「社会心理学の父」と言われたクルト・レヴィンの「位相心理学」の手法（正常な人間心理・精神を狂気たらしめる状況の中に置く洗脳方法）を伝授する手助けをした中心メンバーが、マーガレット・ミードとルース・ベネディクト、ラスウェル、リースらであった。

彼らは、どういう心理戦の方法を用いたら、もっと効果的に敵の抵抗精神を弱めることができるかという、精神的武装解除のための心理戦の研究に取り組んだ。

この心理戦研究が対日心理戦略の土台となり、ミードとレヴィンを媒介として、ラスウェル・ベネディクトらとゴラーがこの研究会でつながった。そして、対日占領政策の起点となった米政府のCOI（情報調整局）が立案した「日本計画」に最大の影響を与えたのが、英社会人類学者のジェフリー・ゴラーの論文「日本人の性格構造とプロパガンダ」であった。

ラスウェルは英タヴィストック研究所で、敵国地方紙を解析するプロファイリング（同研究所の作戦用語で、長期的世界戦略遂行の立場から、個人、集団を格付けする作業）の専門家として深く関わり、ゴーラー論文に決定的影響を与えたことが、英サセックス大学所蔵のゴーラー文書によって判明している。

ラスウェルはレヴィンの心理戦研究会で、米戦時情報局（OWI）の外国人戦意分析課の責任者であった英社会人類学者のゴーラーとその後任に彼から指名されたベネディクトらと交流があったことや、そのことを立証するゴーラー文書、ベネディクト文書や、GHQ民間情報教育局でWGIPを陣頭指揮したブラッドフォード・スミス文書には有馬教授は言及していないが、これらの文書も含めた包括的なWGIP研究が今後の課題といえよう。

有馬氏がWGIPの源流として重視したフェラーズは、1942年7月にOSSに配属され、1943年に南西太平洋地域総司令部参謀第5部長となり、1944年6月に同陸軍に新設された心理作戦部（PWB）の部長として対日心理作戦を主導し、1945年6月、米太平洋陸軍のマッカーサー司令官の軍事秘書官に任命され、対日心理作戦のプロたちをCIE（ダイク局長）の幹部に登用し、対日心理戦略をCIEに引き継ぐ歴史的役割を果たした。

一方、CIE企画作戦課長として「太平洋戦争史」を編纂し、WGIPを陣頭指揮したブラッドフォード・スミスは、1942年からOWIの対日心理作戦を担当し、同年3月に「日本精神」、4月に「日本—美と獣」という論文を発表し、同年6月に創設されたOWIの中部太平洋作戦本部長に任命され、90人の専門家たちを率いて、対日心理作戦を陣頭指揮し、1945年9月にCIEに配属された。

このフェラーズとスミスに代表されるOSSとOWIの対日心理戦略の流れと、会議と研究を積み重ねて対日心理戦を共同で行う体制を作った英政治戦執行部（PWE）とOSSの関係や、1944年12月16・17日に40人を超える著名な専門家を集めてニューヨークで開催された、太平洋問題調査会の「日本人の性格構造」分析会議をリードしたミードやゴーラーらが果たした歴史的役割、さらに彼らに決定的影響を与えたラスウェルとの影響関係などを総合的、包括的に捉えて整理する必要があるだろう。

昨夏にニューヨークで開催されたアメリカの学会で、麗澤大学のジェーソン・モーガン准教授がWGIPについて研究発表し、大きな反響があったが、今後、有馬教授らとの共同研究を積み重ね、WGIPの包括的研究の成果を世に問いたい。

（新潮新書、2020年）